

半 期 報 告 書

(第55期中) 自 平成 13 年 4 月 1 日
至 平成 13 年 9 月 30 日

ソマール株式会社

(401265)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第 1 企業の概況	1
1 . 主要な経営指標等の推移	1
2 . 事業の内容	2
3 . 関係会社の状況	2
4 . 従業員の状況	2
第 2 事業の状況	3
1 . 業績等の概要	3
2 . 生産、受注及び販売の状況	5
3 . 対処すべき課題	7
4 . 経営上の重要な契約等	7
5 . 研究開発活動	7
第 3 設備の状況	8
1 . 主要な設備の状況	8
2 . 設備の新設、除却等の計画	8
第 4 提出会社の状況	9
1 . 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(3) 大株主の状況	9
(4) 議決権の状況	10
2 . 株価の推移	10
3 . 役員の状況	10
第 5 経理の状況	11
中間財務諸表等	12
(1) 中間財務諸表	12
(2) その他	29
第 6 提出会社の参考情報	30
第二部 提出会社の保証会社等の情報	31

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成13年12月10日
【中間会計期間】	第 55 期中（自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日）
【会社名】	ソマール株式会社
【英訳名】	SOMAR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横手 顕昭
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【連絡者の氏名】	業務2部長 一関 萬蔵
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【連絡者の氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第5 3 期中	第5 4 期中	第5 5 期中	第5 3 期	第5 4 期
会計期間	自平成11年 4月1日 至平成11年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日
売上高(千円)	25,922,774	25,724,371	19,563,011	51,998,921	50,521,361
経常利益(は経常損失) (千円)	88,045	454,635	198,275	252,878	728,271
中間(当期)純利益(は中 間(当期)純損失)(千円)	898,367	160,133	275,037	1,104,069	360,453
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	5,115,224	5,115,224	5,115,224	5,115,224	5,115,224
発行済株式総数(千株)	19,587	19,587	19,587	19,587	19,587
純資産額(千円)	16,279,353	16,348,078	15,965,410	15,975,725	16,429,293
総資産額(千円)	34,642,111	36,987,272	32,452,052	34,950,493	36,436,118
1株当たり純資産額(円)	-	834.62	815.09	815.61	838.77
1株当たり中間(当期)純利益 (は1株当たり中間(当期) 純損失)(円)	-	8.18	14.04	56.37	18.40
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	5	5	5	10	10
自己資本比率(%)	47.0	44.2	49.2	45.7	45.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	708,109	283,451	929,667	1,399,399
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	214,863	404,625	183,635	675,401
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	147,648	22,012	446,335	295,490
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	-	3,046,645	3,843,121	2,699,691	3,132,265
従業員数(人)	475	452	425	465	437

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 関係会社については損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。
5. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数(人)	425
---------	-----

(注)従業員数は、就業人員であります。

(2)労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間期のわが国経済はITバブルの崩壊、米国経済の減速、引続く株式市場の低迷、史上最悪の失業率が示す雇用不安など景気悪化要因が複合する厳しい状況で推移しました。

このような情勢下、当社は経営資源の集中に努めましたが、当中間期の売上高は前年同期比24.0%減の195億6千3百万円、営業損失は1億6千4百万円、経常損失は1億9千8百万円となり、中間純損失は2億7千5百万円となりました。

次に営業の状況についてご説明申し上げます。なお、当期より当社の事業内容をより明確にするために、事業の分類を下記のとおり「仕入販売」と「製造販売」に大別し、計8分類としました。なお、新区分により前年同期比を算出しております。

[仕入販売]

(製紙用化学品)

紙塗工用バインダーはシェア拡大に努めましたが、塗工紙生産量の減少により微減となりました。なお塗工用顔料のカオリンの販売代理店契約を本年3月で終了しましたので、全体では売上高は前年同期比25.7%減の63億7千2百万円となりました。

(電子材料)

IT関連不況の影響で、回路基板材料や回路形成材料は需要が大きく減退し、大幅な減収となりました。自動車部品の関連材料は期待した伸びに至らず、その結果、全体では売上高は前年同期比25.2%減の51億1千5百万円となりました。

(機能性樹脂)

IT関連不況の影響で、電子部品用の積層板やコネクタの需要が大きく落ち込み、売上高は前年同期比19.6%減の26億5千7百万円となりました。

(その他)

食品素材は景気低迷による影響を強く受けて減収となりました。一方、印刷製版材料はアナログからデジタルへの構造変化により、アナログ対応品が大幅に落ち込みました。さらに繊維ビジネスの縮小により、全体では売上高は前年同期比24.5%減の12億7千9百万円となりました。

[製造販売]

(コーティング製品)

高機能フィルムは、電子部品業界を中心としたニーズに応える新製品の立ち上げもあり、増収となりましたが、IT関連不況の影響を大きく受け、期待の伸びには至りませんでした。精密部品業界向けは、欧米での需要が大きく落ち込み大幅減収となりました。

画像用フィルムはアナログからデジタルへのトレンドを背景に、デジタル対応のインクジェット製品は、きめ細かな営業活動により大きな伸びを示しました。一方、従来からのアナログ対応製品は大幅な減収を余儀なくされました。その結果コーティング製品全体では売上高は前年同期比19.5%減の10億5千1百万円となりました。

(高機能樹脂製品)

自動車業界向新製品の投入や東南アジア市場の掘り起こしなども行って、今後につながる努力をしましたが I T 関連産業の急速な不況の影響で市場が大きく低迷した中で、売上高は前年同期比17.6%減の14億4千6百万円となりました。

(ファインケミカルズ)

製紙業界では I T 関連業界の紙需要が減少したことや、輸入紙の増加により、紙の生産量が減少した影響で売上高は前年同期比2.0%減の6億5百万円となりました。

(その他)

I T 関連不況の影響で、回路基板業界の設備投資が大幅に落ち込んだため、回路基板関連機器が大きく減収となり、全体では売上高は前年同期比36.5%減の10億3千5百万円となりました。

(注) なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、配当金の支払いや営業活動による資金の減少があったものの有形固定資産の売却による収入があったことにより、前会計期末に比べて7億1千万円増加し、当中間会計期末には38億4千3百万円(前年同期比7億9千6百万円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動における資金の増加は2億8千3百万円(前年同期比60.0%減)となりました。この減少は、売上高の減少により当中間会計期間が営業損失になったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動における資金の増加は4億4百万円(前年同期は2億1千4百万円の資金の減少)となりました。この増加は、有形固定資産の売却によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動における資金の増加は2千2百万円(前年同期は1億4千7百万円の資金の減少)となりました。この増加は、借入金の収入によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前年同期比(%)
コーティング製品(千円)	645,246	59.6
高機能樹脂製品(千円)	1,056,874	83.0
ファインケミカルズ(千円)	367,726	99.7
その他(千円)	834,059	66.6
合計(千円)	2,903,906	73.0

(注) 1. 金額は製造原価によって表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当中間会計期間から事業部門別の表示を変更しております。新しい表示区分で前中間会計期間を表示すると、次のとおりとなります。

事業部門別	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)
コーティング製品(千円)	1,083,047
高機能樹脂製品(千円)	1,273,062
ファインケミカルズ(千円)	368,887
その他(千円)	1,252,554
合計(千円)	3,977,551

(2) 仕入実績

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前年同期比(%)
製紙用化学品(千円)	6,050,891	73.8
電子材料(千円)	4,728,493	74.4
機能性樹脂(千円)	2,494,504	78.3
その他(千円)	1,031,744	72.5
合計(千円)	14,305,633	74.6

(注) 1. 金額は仕入原価によって表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当中間会計期間から事業部門別の表示を変更しております。新しい表示区分で前中間会計期間を表示すると、次のとおりとなります。

事業部門別	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)
製紙用化学品(千円)	8,198,544
電子材料(千円)	6,356,465
機能性樹脂(千円)	3,186,181
その他(千円)	1,424,005
合計(千円)	19,165,197

(3) 受注状況

当社は一部を除いて受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前年同期比(%)
製紙用化学品(千円)	6,372,084	74.3
電子材料(千円)	5,115,363	74.8
機能性樹脂(千円)	2,657,247	80.4
その他(千円)	1,279,855	75.5
コーティング製品(千円)	1,051,406	80.5
高機能樹脂製品(千円)	1,446,141	82.4
ファインケミカルズ(千円)	605,635	98.0
その他(千円)	1,035,347	63.5
合計(千円)	19,563,011	76.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間会計期間から事業部門別の表示を変更しております。新しい表示区分で前中間会計期間を表示すると、次のとおりとなります。

事業部門別	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)
製紙用化学品(千円)	8,571,329
電子材料(千円)	6,842,751
機能性樹脂(千円)	3,306,696
その他(千円)	1,694,145
コーティング製品(千円)	1,305,758
高機能樹脂製品(千円)	1,754,859
ファインケミカルズ(千円)	617,913
その他(千円)	1,630,915
合計(千円)	25,724,371

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社では、ユーザーのニーズに応えるため、新商品・新製品の研究開発を積極的に行っております。

新商品関係では、顧客と連携して、新商品に関連する情報収集を行うと共に、それに基づいた企画・開発を行っております。

新製品関係では、当社がこれまで蓄積してきた技術資源、ノウハウを基盤として、ユーザーニーズの変化に対応すべく既存製品及びその周辺製品・機器に関する改良・開発を行うと共に、今後有望視される分野でのニーズの発掘と研究活動にも注力し、さらに、製品の生産技術に関連した開発や顧客に対する技術サービスにも注力しております。

なお、当中間会計期間の研究開発費の総額は268百万円となりました。

当中間会計期間における各主要事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) コーティング製品

次のような研究開発を行っております。なお、当中間会計期間の研究開発費は157百万円であります。

- ・フィルム、金属箔、織布等各種基材の表面に樹脂を均一にコーティングし、さらにはラミネートして、機能性フィルム状製品とするための研究開発
- ・プリント配線板や各種ディスプレイ等の微細加工を要する基材の製造工程で使用される各種工程フィルムの研究開発。

(2) 高機能樹脂製品

エポキシ樹脂やその他の樹脂をフォーミュレートし機能性樹脂製品とするための研究開発を行っております。なお、当中間会計期間の研究開発費は63百万円であります。

(3) ファインケミカルズ

各種機能性化学材料や助剤をフォーミュレートし、製紙工程やコーティング工程で使用される殺菌剤、塗料改質剤として製品化するための研究開発を行っております。なお、当中間会計期間の研究開発費は45百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

（注） 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 （株） （平成13年9月30日現在）	提出日現在発行数（株） （平成13年12月10日現在）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
普通株式	19,587,349	同 左	東京証券取引所 （市場第二部）
計	19,587,349	同 左	-

（注） 発行済株式は、すべて議決権を有しております。

(2)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成13年 4月 1日 ～ 平成13年 9月30日	-	19,587,349	-	5,115,224	-	4,886,268

(3)【大株主の状況】

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社宗屋	東京都中央区銀座四丁目11番2号	5,669	28.9
多摩興産株式会社	東京都中央区銀座四丁目11番2号	3,649	18.6
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	899	4.6
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	515	2.6
株式会社三和銀行	大阪市中央区伏見町三丁目5番6号	374	1.9
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	334	1.7
ソマール従業員持株会	東京都中央区銀座四丁目11番2号	322	1.6
株式会社大和銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	244	1.2
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	238	1.2
株式会社あさひ銀行	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	126	0.6
計	-	12,373	63.2

(4) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成13年9月30日現在

議決権のない株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)
-	1,000	19,210,000	376,349

(注) 1. 上記「単位未満株式数」欄には、当社所有の自己株式 538株が含まれております。

2. 上記「議決権のある株式数」の「その他」欄には、証券保管振替機構名義の株式が 4,000株含まれております。

3. 当中間会計期間が商法等改正法の施行日前である為、「単元未満株式数」を「単位未満株式数」に読み替えて記載しております。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ソマール株式会社	東京都中央区銀座 四丁目11番2号	1,000	-	1,000	0.0
計	-	1,000	-	1,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	280	285	266	260	255	250
最低(円)	255	263	246	248	248	235

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.05%
売上高基準	0.00%
利益基準	0.01%
剰余金基準	0.12%

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,046,645		3,843,121		3,132,265	
2. 受取手形	6	6,287,559		4,482,537		5,320,319	
3. 売掛金		15,438,520		11,829,504		15,348,657	
4. 自己株式		385		386		300	
5. たな卸資産		2,414,922		2,612,569		2,977,915	
6. 繰延税金資産		75,081		8,342		92,689	
7. その他		183,269		175,748		161,453	
8. 貸倒引当金		124,700		69,800		126,800	
流動資産合計		27,321,683	73.9	22,882,409	70.5	26,906,801	73.9
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		2,015,875		2,187,756		1,920,443	
(2) 機械及び装置		1,015,165		1,658,103		969,471	
(3) 土地		767,176		440,312		767,176	
(4) その他		449,765		426,543		688,350	
有形固定資産合計		4,247,982	11.5	4,712,715	14.5	4,345,441	11.9
2. 無形固定資産		78,587	0.2	81,560	0.3	88,725	0.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	3,478,566		2,941,508		3,287,836	
(2) 差入保証金		1,470,664		1,467,091		1,442,527	
(3) 長期貸付金		26,450		11,400		18,350	
(4) 繰延税金資産		176,882		184,432		171,712	
(5) その他		235,654		248,733		224,683	
(6) 貸倒引当金		49,200		77,800		49,960	
投資その他の資産合計		5,339,018	14.4	4,775,366	14.7	5,095,150	14.0
固定資産合計		9,665,588	26.1	9,569,642	29.5	9,529,317	26.1
資産合計		36,987,272	100.0	32,452,052	100.0	36,436,118	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	2, 6	4,172,356		1,662,343		3,611,835	
2. 買掛金	2	9,139,043		7,149,762		9,402,847	
3. 短期借入金		3,650,000		3,820,000		3,650,000	
4. 一年以内返済予定長期 借入金	2	300,000		490,000		400,000	
5. 未払法人税等		164,964		11,361		185,367	
6. 賞与引当金		284,800		272,200		287,300	
7. 設備関係支払手形		37,385		198,927		36,307	
8. その他		579,274		1,079,578		466,119	
流動負債合計		18,327,824	49.6	14,684,172	45.2	18,039,776	49.5
固定負債							
1. 長期借入金	2	1,267,500		977,500		1,117,500	
2. 退職給付引当金		877,173		634,533		671,643	
3. 役員退職慰労引当金		163,605		187,340		174,810	
4. その他		3,091		3,096		3,093	
固定負債合計		2,311,370	6.2	1,802,469	5.6	1,967,047	5.4
負債合計		20,639,194	55.8	16,486,642	50.8	20,006,824	54.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		5,115,224	13.8	5,115,224	15.8	5,115,224	14.1
資本準備金		4,886,268	13.2	4,886,268	15.1	4,886,268	13.4
利益準備金		399,958	1.1	419,751	1.3	409,751	1.1
その他の剰余金							
1. 任意積立金		5,108,423		5,108,225		5,108,423	
2. 中間(当期)未処分利益		528,059		237,886		620,657	
その他の剰余金合計		5,636,483	15.3	5,346,112	16.4	5,729,080	15.7
その他有価証券評価差額 金		310,143	0.8	198,053	0.6	288,968	0.8
資本合計		16,348,078	44.2	15,965,410	49.2	16,429,293	45.1
負債資本合計		36,987,272	100.0	32,452,052	100.0	36,436,118	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		25,724,371	100.0	19,563,011	100.0	50,521,361	100.0
売上原価		23,011,480	89.5	17,626,958	90.1	45,271,859	89.6
売上総利益		2,712,890	10.5	1,936,053	9.9	5,249,502	10.4
販売費及び一般管理費		2,232,923	8.6	2,100,507	10.7	4,469,191	8.9
営業利益 (は営業損失)		479,967	1.9	164,453	0.8	780,310	1.5
営業外収益							
1. 受取利息		5,972		1,340		8,709	
2. 受取配当金		11,729		10,365		21,975	
3. その他		9,539		8,175		34,255	
計		27,241	0.1	19,880	0.1	64,940	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		45,256		38,144		77,763	
2. その他		7,317		15,557		39,216	
計		52,573	0.2	53,702	0.3	116,980	0.2
経常利益 (は経常損失)		454,635	1.8	198,275	1.0	728,271	1.4
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	2		349,926		-	
2. 貸倒引当金戻入額		1,907		31,050		-	
3. 退職給付会計基準変更 時差異処理額		144,082		-		288,165	
4. その他		514		2,854		10,489	
計		146,507	0.6	383,830	2.0	298,654	0.6

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	1,657		29,691		1,657	
2. 固定資産除却損	3	40,490		121,584		68,030	
3. 投資有価証券売却損		-		-		13,402	
4. 投資有価証券評価損		-		158,964		-	
5. 会員権売却損		97		-		597	
6. 会員権評価損		15,100		-		20,365	
7. 貸倒引当金繰入額		7,700		1,890		4,015	
8. 役員退職慰労引当金繰入 額		211,100		-		211,100	
計		276,146	1.1	312,130	1.6	319,168	0.6
税引前中間(当期)純利益 (は税引前中間純損失)		324,996	1.3	126,575	0.6	707,757	1.4
法人税、住民税及び事 業税		166,000	0.7	11,000	0.1	279,000	0.6
法人税等調整額		1,137	0.0	137,462	0.7	68,303	0.1
中間(当期)純利益 (は中間純損失)		160,133	0.6	275,037	1.4	360,453	0.7
前期繰越利益		367,925		512,924		367,925	
中間配当額		-		-		97,929	
中間配当に伴う利益準 備金積立額		-		-		9,792	
中間(当期)未処分利益		528,059		237,886		620,657	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ シュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益 (税引前中間純損失)		324,996	126,575	707,757
減価償却費		267,156	313,793	574,289
退職給与引当金減少額		1,097,022	-	1,097,022
退職給付引当金増加額(減少額)		877,173	37,110	671,643
役員退職慰労引当金増加 額		163,605	12,530	174,810
投資有価証券評価損		-	158,964	-
会員権評価損		15,100	-	20,365
受取利息及び受取配当金		17,702	11,705	30,684
支払利息		45,256	38,144	77,763
固定資産売却益		2	349,926	-
固定資産売却損		1,657	29,691	1,657
固定資産除却損		40,490	121,584	68,030
投資有価証券売却益		-	2,854	9,975
投資有価証券売却損		-	-	13,402
売上債権の減少額(増加 額)		1,423,803	4,356,935	366,570
たな卸資産の減少額(増 加額)		111,599	365,346	674,593
仕入債務の増加額(減少 額)		1,706,909	4,202,576	1,348,781
未払消費税等の減少額		9,768	6,873	50,538
その他		113,622	164,819	268,949
小計		896,068	494,549	1,698,067
利息及び配当金の受取額		17,608	11,975	30,471
利息の支払額		43,329	38,066	74,303
法人税等の支払額		162,239	185,006	254,836
営業活動によるキャ シュ・フロー		708,109	283,451	1,399,399

		前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得によ る支出		212,366	320,020	745,137
有形固定資産の売却によ る収入		692	729,583	-
有形固定資産の除却によ る支出		11,226	40,502	16,213
無形固定資産の取得によ る支出		2,092	4,021	23,490
投資有価証券の取得によ る支出		-	991	-
投資有価証券の売却によ る収入		-	34,388	84,211
貸付金の回収による収入		9,230	6,950	17,330
その他		900	760	7,900
投資活動によるキャッ シュ・フロー		214,863	404,625	675,401
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入による純増		-	170,000	-
長期借入による収入		700,000	-	900,000
長期借入金の返済による支出		750,000	50,000	1,000,000
自己株式の売却による収入		2,322	1,276	3,315
自己株式の取得による支出		2,045	1,397	2,952
配当金の支払額		97,924	97,866	195,853
財務活動によるキャッ シュ・フロー		147,648	22,012	295,490
現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,356	765	4,066
現金及び現金同等物の増加 額		346,954	710,855	432,573
現金及び現金同等物の期首 残高		2,699,691	3,132,265	2,699,691
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		3,046,645	3,843,121	3,132,265

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法（評 価差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料及び 仕掛品 移動平均法による原価 法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による 原価法を採用してありま す。</p>	<p>(1) 有価証券 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に 基づく時価法（評価差 額は全部資本直入法に より処理し、売却原価 は移動平均法により算 定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用してありま す。 ただし、平成10年 4月 1 日以降に取得した建物（建 物附属設備を除く）につ いては、定額法を採用して おります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用してありま す。 なお、ソフトウェアにつ いては、社内における利用 可能期間（5年）による定 額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用してありま す。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（ 建物附属設備を除く）につ いては、定額法を採用して おります。なお、主な耐用 年数は次のとおりでありま す。 建物 10～50年 機械及び装置 8～9年 その他 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員及びパートタイマーの退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(288,165千円)については、当期に全額収益に計上することとし、当中間会計期間ではその1/2(144,082千円)を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員及びパートタイマーの退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(288,165千円)については当期に全額収益に計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(8年)による定額法により翌期から損益処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用としておりましたが、役員の在任期間の状況を考慮した場合、将来における役員退職慰労金の負担額の重要性が増してきていること、及び役員退職慰労引当金の会計慣行の定着状況を考慮し、期間損益計算の適正化を図るため、当中間会計期間から内規に基づく中間期末要支給額を引当計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、当期発生額11,035千円は、販売費及び一般管理費に、過年度負担額211,100千円は、特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、前期と同一の基準を採用した場合と比較して、役員退職慰労引当金163,605千円が計上されるとともに、営業利益及び経常利益は11,035千円、税引前中間純利益は163,605千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用としておりましたが、役員の在任期間の状況を考慮した場合、将来における役員退職慰労金の負担額の重要性が増してきていること、及び役員退職慰労引当金の会計慣行の定着状況を考慮し、期間損益計算の適正化を図るため、当期から内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、当期発生額22,240千円は、販売費及び一般管理費に、過年度負担額 211,100千円は、特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して、役員退職慰労引当金 174,810千円が計上されるとともに営業利益及び経常利益は22,240千円、税引前当期純利益は174,810千円それぞれ減少しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務及び外貨建 予定取引 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、将来の為替、金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>(4)</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) 有効性評価の方法 振当処理の要件及び特例処理の要件をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) 有効性評価の方法 同 左</p>
7. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3カ月以内の定期預金であります。	同 左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3カ月以内の定期預金であります。

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同 左	消費税等の会計処理方法 同 左

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が5,449千円多く、経常利益が5,449千円減少し、税引前中間純利益は138,633千円増加しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示していません。</p> <p>(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準を変更するとともに、有価証券及びゴルフ会員権について減損会計を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益が77,605千円、税引前中間純利益は54,804千円、それぞれ増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 この変更による中間財務諸表への影響は軽微であります。</p>		<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付会計基準変更時差異処理額を除いた退職給付費用が 15,356千円増加し、経常利益が 14,595千円減少し、退職給付会計基準変更時差異を含めて税引前当期純利益は273,570千円増加しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示していません。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準を変更するとともに、有価証券及びゴルフ会員権について減損会計を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益が 209,145千円、税引前当期純利益は200,436千円、それぞれ増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 この変更による財務諸表への影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 11,320,129千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 1,220,616千円 上記に対する債務 買掛金及び支払手形 3,606,100千円 長期借入金 305,000千円 一年以内返済予定長期借入金 10,000千円</p> <p>3.偶発債務 従業員の提携金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 13,157千円</p> <p>4.受取手形割引高 1,882千円</p> <p>5.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6.中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でありましたために、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 559,336千円 支払手形 558,958千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 11,131,981千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 843,883千円 上記に対する債務 買掛金及び支払手形 2,687,343千円 長期借入金 - 千円 一年以内返済予定長期借入金 305,000千円</p> <p>3.偶発債務 従業員の提携金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 9,533千円</p> <p>4.受取手形割引高 - 千円</p> <p>5.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6.中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でありましたために、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 400,032千円 支払手形 256,539千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 11,466,710千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 969,250千円 上記に対する債務 買掛金及び支払手形 3,412,613千円 長期借入金 100,000千円 一年以内返済予定長期借入金 210,000千円</p> <p>3.偶発債務 従業員の提携金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 11,196千円</p> <p>4.受取手形割引高 1,747千円</p> <p>5.</p> <p>6.期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、期末日は金融機関の休日でありましたため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 493,793千円 支払手形 538,156千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1 .	1 . 固定資産売却益のうち主要なもの 土地 349,258千円	1 .
2 .	2 . 固定資産売却損 売却額 76,285千円 売却資産原価 建物 53,029千円 土地 49,442千円 その他 1,133千円 小計 103,605千円 仲介手数料他 2,371千円 計 105,976千円 固定資産売却損 29,691千円	2 .
3 .	3 . 固定資産除却損のうち主要なもの 建物 58,124千円 機械及び装置 53,981千円	3 . 固定資産除却損のうち主要なもの 建物 44,192千円 機械及び装置 15,275千円
4 . 減価償却実施額 有形固定資産 257,068千円 無形固定資産 9,574千円	4 . 減価償却実施額 有形固定資産 302,608千円 無形固定資産 11,185千円	4 . 減価償却実施額 有形固定資産 553,859千円 無形固定資産 19,767千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高は中間貸借対照表の「現金及び預金」と同額となります。	現金及び現金同等物の中間期末残高は中間貸借対照表の「現金及び預金」と同額となります。	現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表の「現金及び預金」と同額となります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																				
1.リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資 産その他</td> <td>234,162</td> <td>152,663</td> <td>81,499</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>234,162</td> <td>152,663</td> <td>81,499</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	有形固定資 産その他	234,162	152,663	81,499	合計	234,162	152,663	81,499	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資 産その他</td> <td>219,372</td> <td>161,041</td> <td>58,331</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>219,372</td> <td>161,041</td> <td>58,331</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	有形固定資 産その他	219,372	161,041	58,331	合計	219,372	161,041	58,331	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>期末残 高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資 産その他</td> <td>219,922</td> <td>160,811</td> <td>59,111</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>219,922</td> <td>160,811</td> <td>59,111</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)	有形固定資 産その他	219,922	160,811	59,111	合計	219,922	160,811	59,111
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																			
有形固定資 産その他	234,162	152,663	81,499																																			
合計	234,162	152,663	81,499																																			
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																			
有形固定資 産その他	219,372	161,041	58,331																																			
合計	219,372	161,041	58,331																																			
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)																																			
有形固定資 産その他	219,922	160,811	59,111																																			
合計	219,922	160,811	59,111																																			
(2)未経過リース料中間期末残高相当 額 1年内 43,763 千円 1年超 38,832 千円 合計 82,595 千円	(2)未経過リース料中間期末残高相当 額 1年内 35,601千円 1年超 23,305千円 合計 58,907千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 40,904千円 1年超 18,996千円 合計 59,901千円																																				
(3)支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 千円 支払リース料 25,854 減価償却費相当額 24,812 支払利息相当額 542	(3)支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 千円 支払リース料 22,244 減価償却費相当額 21,937 支払利息相当額 242	(3)支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 千円 支払リース料 48,916 減価償却費相当額 47,200 支払利息相当額 909																																				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																																				
2.オペレーティング・リース取引	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,146千円 1年超 3,056千円 合計 4,202千円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,146千円 1年超 3,629千円 合計 4,775千円																																				

(有価証券関係)

(前中間会計期間)(平成12年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	1,981,493	2,551,918	570,424
その他	736,737	767,588	30,850
合計	2,718,231	3,319,506	601,275

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	159,060

(当中間会計期間)(平成13年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	1,704,614	1,591,659	112,954
その他	736,737	1,191,163	454,425
合計	2,441,352	2,782,823	341,471

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	135,845

(前事業年度)(平成13年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	1,893,816	1,959,375	65,559
その他	736,737	1,169,400	432,662
合計	2,630,554	3,128,776	498,221

2. 時価のない有価証券の主な内容

	貸借対照表計上額（千円）
(1) その他の有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	136,220

（デリバティブ取引関係）

（前中間会計期間）（平成12年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

（当中間会計期間）（平成13年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

（前事業年度）（平成13年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

（持分法損益等）

関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法損益等の注記を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 （自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）	前事業年度 （自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）
1株当たり純資産額 834円62銭	1株当たり純資産額 815円09銭	1株当たり純資産額 838円77銭
1株当たり中間純利益 8円18銭	1株当たり中間純損失 14円04銭	1株当たり当期純利益 18円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債を発行して いないため記載しておりません。	同左	同左

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成13年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 97,929千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成13年12月10日

（注）平成13年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成13年6月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成12年12月14日

ソマール株式会社

代表取締役社長 横手 顕昭 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 大中 康行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金の会計処理を従来の支出時の費用として処理する方法から、内規に基づく中間期末要支給額を計上する方法に変更したが、当監査法人は、この変更を役員在任期間の状況を考慮した場合、将来における役員退職慰労金の負担額の重要性が増してきていること、及び役員退職慰労引当金の会計慣行の定着状況を考慮し、期間損益計算の適正化を図るためのものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により、前事業年度と同一の基準によった場合に比し役員退職慰労引当金163,605千円が計上されるとともに、営業利益及び経常利益は11,035千円少なく、税引前当期純利益は163,605千円少なく表示されている。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がソマール株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

（注） 上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した半期報告書に綴り込まれた前事業年度の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成13年12月6日

ソマール株式会社

代表取締役社長 横手 顕昭 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 大中 康行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第5期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がソマール株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。